

子育て支援のさらなる充実に向け 具体的な目標定め 施策を展開

議員 核家族化の進行や都市化の進展等により家庭や地域での子育て力が低下しており、子供を産み育てるうえでの環境整備が重要と考える。市長は「マニフェストや所信表明において、子育てに関する事業の推進や施策の充実を図るとしているが、



子育て支援センターでの「ジョイフルタイム」

どのように事業を展開していくのか聞きたい。
健康福祉部長 従来の「平塚市児童育成計画」に、母子保健、教育環境などの施策を幅広く加えた「平塚市次世代育成支援行動計画」を十七年度に作成しており、その中で二十一年度までの具体的目標を掲げ、三施策、一〇九の事業を展開している。また、平塚市総合計画第一次実施計画の中で、民間保育所施設整備支援事業や特別保育事業など七事業を二十一年度までの三か年の重点施策と位置づけている。

議員 共働き世帯と在宅で子育てしている世帯への子育て支援に対する本市の考えを聞きたい。
健康福祉部長 共働き世帯に対しては、保育所へ

の円滑な入所や特定保育、延長保育などを推進し、在宅で子育てしている家庭に対しては、育児不安などに関する相談支援や地域の子育て関連情報を提供する等のつどいの広場事業を推進することなどが重要と考えている。

議員 県の子育て支援策として、平成十九年十月一日から神奈川県子ども子育て支援推進条例に基づく事業者への認証制度が開始するが、この制度の内容を伺いたい。
健康福祉部長 従業員のための子供・子育て支援に取り組む体制を整えている事業者であること等を県が認証し、取り組み状況を登録する制度である。

議員 この制度に対して本市はどのように対応しているのか。
健康福祉部長 本市は、在職中の女性の看護師・医師などの離職防止策として、院内保育所の再開も検討している。

救急患者の受入体制 専門医配置で強化
議員 神奈川県は救急病院が全国でも少なく、本市においても救急病院は少ないと感じる。現在の本市の救急医療体制を聞きたい。
病院事務局長 「休日・夜間急患診療所」「在宅・オンコールによる休日診

療」で初期救急に対応し、市民病院を含めた四病院の輪番制により二次救急に対応する体制をとっている。

議員 市民病院では、救急患者の受け入れ体制は整っているのか。
病院事務局長 平成十八年四月からは救急科専門医を配置し、救急患者の受け入れに万全を期している。今後さらさら救急科専門医の確保に努め、救急医療部門の強化を図っていく。

平塚市民病院 安心な医療の提供へ 医師・看護師の確保策問う

議員 医師不足について、は近隣自治体でも深刻な状況の中、本院でも十八

年度は内科系の医師が不足した。市民にとって医師不足により診療が受けられないことは大きな不安となるが、現在、医師は確保できているのか。
病院事務局長 医師を確保するため、ホームページ等の利用による一般公募を実施してきた。さらに、関連大学の病院の医局を通じて医師確保に努め、新たに四人の消化器科医師を確保したことにより、おおむね充足できたものと考えている。

議員 患者へのサービスや安心な医療を提供するため、看護師の配置等を増やすべきと考えるが、看護師の確保策について聞きたい。
病院事務局長 新卒者を早期に確保するため、「看護学校長からの推薦制度」を平成十九年六月に実施するとともに、通常の採用試験回数も増加させた。また、ホームページ等への掲載のほか、県内外の看護学校へ募集を働きかけている。さらに

の異なる早期発見による適切な措置と、充実した保健指導を行うことが重要と考える。現在、妊娠中の健康診査を二回公費負担しているが、今後は負担回数の増加に努めていきたい。また、マタニティーマークの普及や妊婦に対する配慮の啓発活動など、援助策との関係も含め、子育て支援策全体の中で考えていく。

不妊治療の負担軽減
議員 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、県では平成十六年十月から神奈川県特定不妊治療費助成事業を実施している。この事業は十九年度に変更されたと聞くが、その内容を伺いたい。
健康福祉部長 所得制限が六五〇万円未満から七三〇万円未満へと緩和され、年間の助成回数が一回から二回、期間が二年から五年へと拡充された。議員 今後の本市の支援策について聞きたい。



プールを利用した転倒骨折予防教室

生活機能の低下防止へ 地域での介護予防事業の充実を

議員 今後、一層高齢化が進んでいく中で、高齢者の生活機能の低下を早期に発見し対応することは、住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けるうえで重要だと考える。

を対象に、市直営または社会福祉法人等へ委託し、市内の公民館や町内福祉村等で介護予防事業を実施している。十八年度は三三一回実施し、延べ参加者は七〇五一人であった。委託事業の拡充により、十九年度も参加者数の増加を目指していく。

議員 介護予防事業の具体的な内容を聞きたい。
介護保険担当部長 介護予防知識の普及・啓発を目的として、健康教室や転倒骨折予防事業、食生活改善指導事業を行うとともに、地域における自主的な介護予防活動の育成支援を行っている。

特定高齢者向け事業
議員 生活機能が低下し、近い将来介護が必要となるおそれがある高齢者を特定高齢者と認定しているが、特定高齢者向けの介護予防事業の内容を伺いたい。
介護保険担当部長 生活機能が低下していると判

定された高齢者を対象に、筋力トレーニング事業や介護予防運動教室事業、栄養改善事業などを行うこととしている。
議員 これらの事業の参加者数について聞きたい。
介護保険担当部長 十八年度の延べ参加者は一四六人であった。十九年度については基本健康診査により特定高齢者が増加していることから参加者も増加するものと見込んでいる。

多様化・深刻化 児童への虐待

関係機関との連携対応が鍵

議員 近年、児童への虐待は多様化し、深刻化している。市が早期発見や対応、援助等の役割を担うためには、児童相談所との連携が不可欠と考えるが、本市の取り組み状況を聞きたい。

健康福祉部長 市は、通告・調査・介入・援助の各段階で児童相談所への報告や協力要請を行うなど、連携を図っている。また、それぞれが受けた児童虐待の通告について、定期的に進捗状況の確認や情報交換を行い、相互の実態把握に努めている。

議員 虐待防止のため、親が育児等の悩みを相談しやすい環境づくりについでの考えを聞きたい。
健康福祉部長 専用の相談窓口を開設することで、逆に相談しづらくなることも考えられる。従来の育児相談窓口を活用し、専門機関へ引き継ぐこととしている。

議会 日誌

8・24	議会運営委員会
8・31	定例市議会初日
9・11	定例市議会二日目
9・12	定例市議会三日目
9・13	定例市議会四日目
9・14	定例市議会五日目

介護保険担当部長 地域の高齢者団体等からの依頼により、理学療法士や保健師などが地域運動教室などで指導しているが、これらの団体をまとめるリーダーの存在が不可欠と考える。また、地域運

議員 親に精神的な障害がある場合、初期の対応方法を誤ると状況が悪化する可能性があると考え、本市ではどのように対応しているのか。
健康福祉部長 専門的な知識や対応が必要のため、保健福祉事務所など専門機関に相談し、同行訪問等の協力を得て初期段階の対応を行っている。

9・14	決算特別委員会
9・19	総務経済常任委員会
9・20	都市建設常任委員会
9・20	総務経済委員協議会
9・20	環境厚生常任委員会
9・20	教育民生常任委員会
9・27	議会運営委員会
10・3	定例市議会最終日
10・3	議会編集委員会
10・9	決算特別委員会
10・10	決算特別委員会
10・19	議会編集委員会
10・24	議会運営委員会